

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

1. 臨時・非常勤職員の任用件数

○ 臨時・非常勤職員数（※）は74.2万人で、令和5年度に実施した「会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査」（令和5年4月1日時点）における74.3万人から0.03万人（0.04%）減少。

（※）任用期間が6ヶ月以上かつ1週間当たりの勤務時間が19時間25分（常勤職員の半分）以上の職員が対象

（単位：人）

区分		計	（参考）令和5年度「会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査」との比較			参考 任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満
			計	増減数	増減割合	
任用 根拠 別	会計年度任用職員	661,368 (89.1%)	661,901	▲ 533	▲0.1%	319,700 (70.6%)
	臨時的任用職員	76,016 (10.2%)	76,044	▲ 28	▲0.04%	11,063 (2.4%)
	特別職非常勤職員	5,040 (0.7%)	4,780	260	5.4%	121,934 (27.0%)
総数		742,424 (100.0%)	742,725	▲ 301	▲0.04%	452,697 (100.0%)
団体 区 分 別	都道府県	176,687 (23.8%)	178,041	▲ 1,354	▲0.8%	122,402 (27.0%)
	市区町村等	565,737 (76.2%)	564,684	1,053	0.2%	330,295 (73.0%)
	指定都市	76,713 (10.3%)	79,022	▲ 2,309	▲2.9%	71,079 (15.7%)
	市区	387,629 (52.2%)	384,415	3,214	0.8%	219,896 (48.6%)
	町村	85,197 (11.5%)	85,230	▲ 33	▲0.04%	36,298 (8.0%)
	一部事務組合等	16,198 (2.2%)	16,017	181	1.1%	3,022 (0.7%)

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の任用状況

(1) 総数

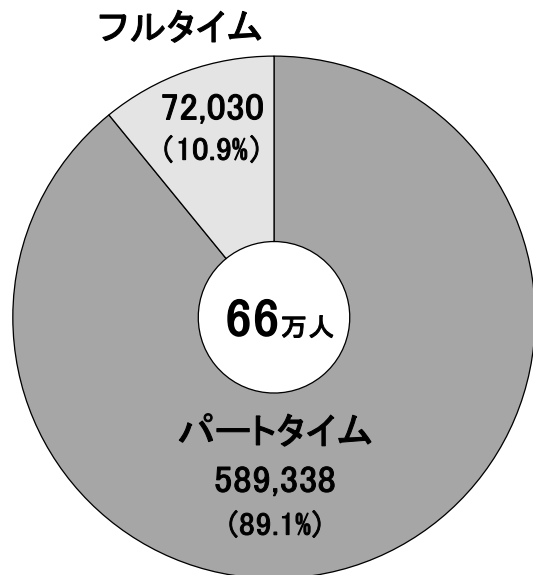
- 会計年度任用職員の総数は66.1万人で、そのうち、フルタイムで任用されている職員は7.2万人で全体の10.9%、パートタイムで任用されている職員は58.9万人で全体の89.1%を占めている。

フルタイム：

1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間と同一の時間である者

パートタイム：

1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比べ短い時間である者



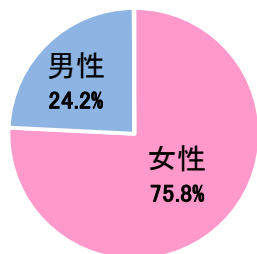
(単位：人、割合)

任用区分	人数	割合
会計年度任用職員	661,368	(100.0%)
フルタイム	72,030	(10.9%)
パートタイム	589,338	(89.1%)

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の任用状況

(2) 性別



- 会計年度任用職員の約4分の3を女性が占めている。
女性 501,182人 (75.8%) 男性 159,733人 (24.2%)

※性別不明（453人）の回答も含んでいるため、男女の合計が総数と一致しない。

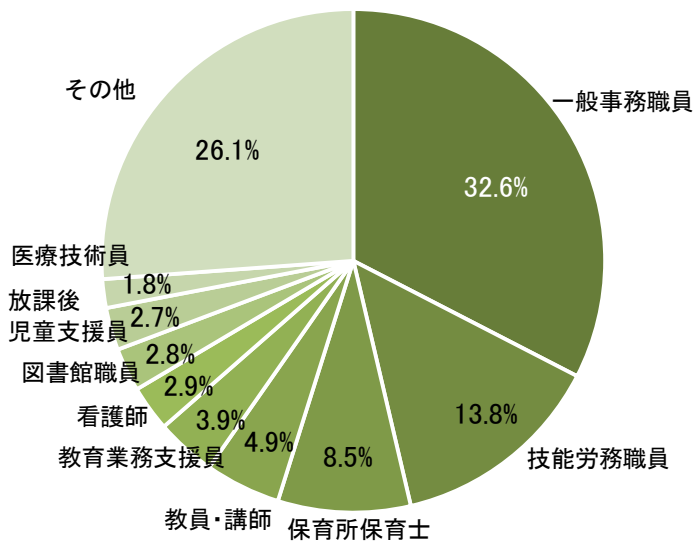
(3) 職種別

- 会計年度任用職員の約3割が「一般事務職員」であり、次いで「技能労務職員」、「保育所保育士」が多くなっている。

「一般事務職員」：事務系の常勤職員が通常行う業務に類似する業務を行う者をいう。

「技能労務職員」：給食調理員を含む技能・労務系の職務を行う者をいう。

(単位：人)



区 分	会計年度任用職員			
	構成比	フルタイム	パートタイム	
一般事務職員	215,422	32.6%	19,836	195,586
技能労務職員	90,999	13.8%	11,267	79,732
保育所保育士	56,347	8.5%	14,948	41,399
教員・講師	32,077	4.9%	2,576	29,501
教育業務支援員	25,533	3.9%	378	25,155
看護師	19,308	2.9%	3,260	16,048
図書館職員	18,430	2.8%	1,237	17,193
放課後児童支援員	18,038	2.7%	519	17,519
医療技術員	12,194	1.8%	2,017	10,177
その他	173,020	26.1%	15,992	157,028
合 計	661,368	100.0%	72,030	589,338

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の任用状況

（4）団体区分別・職種別の状況

- 団体区分別では、市区が38.3万人（57.9%）で最も多く、次いで都道府県が11.3万人（17.0%）、町村が8.4万人（12.7%）、指定都市が6.6万人（10.0%）となっている。
- 全ての団体区分で「一般事務職員」が最も多くなっている。
次いで、都道府県では「技能労務職員」、「教員・講師」が多く、指定都市・市区・町村では「技能労務職員」、「保育所保育士」が多い。

（単位：人）

区 分		一般事務職員	技能労務職員	保育所保育士	教員・講師	教育業務支援員	看護師	図書館職員	放課後児童支援員	医療技術員	その他	参 考	
												任用期間6月未満、又は勤務時間が19時間25分/週 未満	
都道府県	112,659 (17.0%)	48,302	13,504	20	8,512	2,298	3,612	1,281	0	2,277	32,853	85,359	(26.7%)
市区町村等	548,709 (83.0%)	167,120	77,495	56,327	23,565	23,235	15,696	17,149	18,038	9,917	140,167	234,341	(73.3%)
指定都市	66,065 (10.0%)	26,066	7,647	6,551	1,858	2,455	1,204	2,227	1,792	1,273	14,992	40,638	(12.7%)
市区	382,746 (57.9%)	113,284	51,026	39,877	16,628	15,751	10,745	12,235	13,712	7,213	102,275	162,559	(50.9%)
町村	83,802 (12.7%)	22,195	15,328	9,862	5,035	4,995	1,862	2,671	2,528	926	18,400	28,436	(8.9%)
一部事務組合等	16,096 (2.4%)	5,575	3,494	37	44	34	1,885	16	6	505	4,500	2,708	(0.8%)
合 計	661,368 (100.0%)	215,422 (32.6%)	90,999 (13.8%)	56,347 (8.5%)	32,077 (4.9%)	25,533 (3.9%)	19,308 (2.9%)	18,430 (2.8%)	18,038 (2.7%)	12,194 (1.8%)	173,020 (26.1%)	319,700	(100.0%)

※ 各団体区分のうち、任用人数の多い上位3つの職種に網掛けをしている。

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の任用状況

(5) パートタイム会計年度任用職員の勤務時間別職員数

○ パートタイム会計年度任用職員の1週間あたりの勤務時間は、「23時間15分以上31時間00分未満」が最も多い。

この区分帯は、例えば、週3日勤務（1日7時間45分、週23時間15分）、週4日勤務（1日7時間、週28時間）、週5日勤務（1日6時間、週30時間）のような勤務時間を設定する場合に該当する。

（単位：人）

1週間あたりの勤務時間		主な職種								
		一般事務職員	技能労務職員	保育所保育士	教員・講師	教育業務支援員	看護師	図書館職員	放課後児童支援員	医療技術員
19時間25分以上 23時間15分未満	64,055 (10.9%)	13,488 (6.9%)	8,686 (10.9%)	5,737 (13.9%)	5,886 (20.0%)	5,453 (21.7%)	1,739 (10.8%)	1,895 (11.0%)	3,165 (18.1%)	750 (7.4%)
23時間15分以上 31時間00分未満	285,468 (48.4%)	101,160 (51.7%)	31,675 (39.7%)	14,102 (34.1%)	11,054 (37.4%)	14,118 (56.1%)	7,318 (45.6%)	7,891 (45.9%)	11,279 (64.4%)	4,946 (48.6%)
31時間00分以上 37時間30分未満	175,502 (29.8%)	63,093 (32.3%)	25,830 (32.4%)	11,729 (28.3%)	9,694 (32.9%)	4,444 (17.7%)	5,074 (31.6%)	5,356 (31.2%)	2,211 (12.6%)	3,187 (31.3%)
37時間30分以上	64,313 (10.9%)	17,845 (9.1%)	13,541 (17.0%)	9,831 (23.7%)	2,867 (9.7%)	1,140 (4.5%)	1,917 (12.0%)	2,051 (11.9%)	864 (4.9%)	1,294 (12.7%)

※ 職種のうち、最も任用人数の多い勤務時間区分に網掛けをしている。

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

2. 会計年度任用職員の任用状況

（6）主な職種における給料（報酬）の状況

- 各団体における主な職種について、会計年度任用職員の1時間当たりの平均給料（報酬）の額を調査。
- 任用団体数が最も多い「事務補助職員」については、1時間当たりの給料（報酬）の額が「1,000円超1,100円以下」の区分に属する団体が多く、団体ごとに単純平均した平均額は「1,118円」となっている。

（単位：団体）

職種	任用 団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 ^{※1}							平均額 ^{※2}
		1,000円以下	1,000円超 1,100円以下	1,100円超 1,200円以下	1,200円超 1,300円以下	1,300円超 1,400円以下	1,400円超 1,500円以下	1,500円超	
事務補助職員 ^{※3}	2,375	243	1,078	609	270	93	42	40	1,118円
図書館職員	1,385	67	456	445	226	100	47	44	1,163円
保育所保育士	1,377	7	92	324	478	283	126	67	1,269円
消費生活相談員	866	9	51	81	139	138	122	326	1,502円

（単位：団体）

職種	任用 団体数	1時間当たりの給料（報酬）の基本額 ^{※1}							平均額 ^{※2}
		1,000円以下	1,000円超 1,300円以下	1,300円超 1,600円以下	1,600円超 1,900円以下	1,900円超 2,200円以下	2,200円超 2,500円以下	2,500円超	
教員講師（義務教育）	1,207	6	282	386	204	121	80	128	1,697円

※1 「1時間当たりの給料（報酬）の額」には、地域手当（それに相当する報酬）を含む。

※2 「平均額」は、該当団体数の単純平均値

※3 「事務補助職員」は、一般事務職員のうち、常勤職員の補助業務を行う者

※4 各職種のうち、最も団体数の多い給料（報酬）の額区分に網掛けをしている。

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

3. 臨時的任用職員及び特別職非常勤職員の任用状況

(1) 臨時的任用職員

- 臨時的任用職員の総数は7.6万人で、そのうち、都道府県が82.8%、指定都市が13.9%となっている。
 - 職種では「教員・講師」が8割以上を占めている。
- ※ 学校の教員については、児童生徒数が年度開始時点で確定しない場合に対する時限的な教員の確保といった臨時の職などが該当する。

(単位：人、構成比)

区 分	合 計	主な職種				参 考
		教員・講師※	一般事務職員	技能労務職員	技術職員	任用期間6月未満
都道府県	62,977 (82.8%)	54,746 (86.9%)	4,575 (7.3%)	1,483 (2.4%)	418 (0.7%)	8,703 (78.7%)
市区町村等	13,039 (17.2%)	10,235 (78.5%)	1,335 (10.2%)	231 (1.8%)	51 (0.4%)	2,360 (21.3%)
指定都市	10,585 (13.9%)	9,424 (89.0%)	822 (7.8%)	111 (1.0%)	26 (0.2%)	1,984 (17.9%)
市区	2,023 (2.7%)	734 (36.3%)	365 (18.0%)	61 (3.0%)	10 (0.5%)	287 (2.6%)
町村	357 (0.5%)	52 (14.6%)	107 (30.0%)	55 (15.4%)	11 (3.1%)	74 (0.7%)
一部事務組合等	74 (0.1%)	25 (33.8%)	41 (55.4%)	4 (5.4%)	4 (5.4%)	15 (0.1%)
合 計	76,016 (100.0%)	64,981 (85.5%)	5,910 (7.8%)	1,714 (2.3%)	469 (0.6%)	11,063 (100.0%)

※ 県費負担教職員は、任命・給与負担を行う都道府県・指定都市で計上している。

※ 各団体区分のうち、最も任用人数の多い職種に網掛けをしている。

令和6年度 会計年度任用職員制度の施行状況等に関する調査結果（任用件数等）

3. 臨時的任用職員及び特別職非常勤職員の任用状況

(2) 特別職非常勤職員

- 特別職非常勤職員の総数は5,040人、そのうち、市区が56.7%、都道府県が20.9%となっている。
 - 職種では、顧問・参与（地方公共団体に対して助言を行う職）や調査員等が約5割を占め、次いで「医師（学校医や学校歯科医、公立病院又は診療所の嘱託医として診断を行う職）」が多い。
- ※ 参考のとおり特別職非常勤職員のほとんどが任用期間6か月未満、又は、勤務時間が19時間25分/週 未満の職員となっている。

(単位：人、構成比)

区分	合計
都道府県	1,051 (20.9%)
市区町村等	3,989 (79.1%)
指定都市	63 (1.2%)
市区	2,860 (56.7%)
町村	1,038 (20.6%)
一部事務組合等	28 (0.6%)
合計	5,040 (100.0%)

主な職種	
顧問、参与、 調査員等	医師
673 (64.0%)	296 (28.2%)
1,935 (48.5%)	1,121 (28.1%)
31 (49.2%)	27 (42.9%)
1,164 (40.7%)	923 (32.3%)
731 (70.4%)	164 (15.8%)
9 (32.1%)	7 (25.0%)
2,608 (51.7%)	1,417 (28.1%)

参 考
任用期間6か月未満、又は 勤務時間が19時間25分/週 未満
28,340 (23.2%)
93,594 (76.8%)
28,457 (23.3%)
57,050 (46.8%)
7,788 (6.4%)
299 (0.3%)
121,934 (100.0%)

※ 各団体区分のうち、最も任用人数の多い職種に網掛けをしている。